

第1回 地域シンクタンクモニター
～（特集）自発的な地域活性化の取り組み～

目 次

| | |
|----------------------------|---|
| 1 . 調査の目的 | 3 |
| 2 . 調査項目 | 3 |
| 3 . 調査対象機関 | 3 |
| 4 . 調査方法 | 3 |
| 5 . 地域経済の実績と見通し | 4 |
| 6 . 雇用情勢の実績と見通し | 4 |
| 7 . 特集テーマ (自発的な地域活性化の取り組み) | 5 |

第1回地域シンクタンクモニター調査結果概要

1. 調査の目的

企業業績の回復に伴い、我が国経済には明るい兆しが見られるものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が存在する。従来から格差是正に向けた各種措置が講じられてはいるものの、そのほとんどが全国一律型で、地域の実情やニーズを踏まえた施策とはなっていなかった。中央主導の画一的施策に陰りがみえるなか、意欲ある地域では地元構成要員（地元企業、商工会議所、NPO、住民等）が主体となって雇用創出や地域経済活性化の取り組みを進めている。

こうした状況を踏まえ、当機構では2003年度より「地域シンクモニター」を実施している。本制度は、地域の実情に精通した全国7つのシンクタンクから、四半期ごとに地域の雇用・労働情報を収集し、本ホームページや月刊情報誌『ビジネス・レーパー・トレンド』で情報提供することを目的とする。併せて、本制度を維持・発展させることを通じ、当機構と全国の地域シンクタンクモニターとのネットワーク形成に資することも目的のひとつとしている。

2. 調査項目

調査は、地域の経済・雇用情勢を尋ねる「定例調査」と、個別のテーマを設定した「特別調査」で構成する。このうち「定例調査」では、地域の経済動向を、前期と比較し、「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを5段階評価で尋ねた。雇用動向についても同様の方式をとる。一方、後半の「特別調査」では、テーマに沿った設問にモニターが50字程度で自由記述する方式をとる。

3. 調査対象機関

地域シンクタンクモニターを委託する機関は北から、(株)北海道21世紀総合研究所、青森公立大学地域研究センター、(財)常陽地域研究センター、(財)中部産業・労働政策研究会、(財)北陸経済研究所、(社)中国地方総合研究センター、(財)九州経済調査協会の7つの研究機関である。

4. 調査方法

実査期間は、2003年12月25日から2004年1月23日までの約1カ月間。送付した質問票に、モニターが直接記述する方式で進められ、電話による追加ヒアリングも実施。全モニターから回答を得た（回収率100%）。

5. 地域経済の実績と見通し

第4四半期（10月～12月）の地域経済の実績を、前期（7月～9月）と比較し「晴れ」と明るい評価を下したのは中部と中国の2モニター。残り5モニターのうち、青森・常陽・北陸・九州の4モニターは「うす曇り」。先行きの厳しさを示す「本曇り」との回答を寄せたのは北海道だ。

一方、第1四半期（1月～3月）の地域経済の見通しについては、「晴れ」と先行きの明るさを示したのは中国と九州の2モニター。「うす曇り」としたのは青森・常陽・中部・北陸の4モニター。「本曇り」と先行きの厳しさを滲ませたのは北海道（表1参照）。

表1 地域経済の実績及び見通し

| | 10月～12月期の地域経済 (7～9月期と比較) | 1月～3月期の地域経済 (10 ～12月期と比較) |
|-----------------|-----------------------------|------------------------------|
| (株)北海道21世紀総合研究所 | 本曇り | 本曇り |
| 青森公立大学地域研究センター | うす曇り | うす曇り |
| (財)常陽地域研究センター | うす曇り | うす曇り |
| (財)中部産業・労働政策研究会 | 晴れ | うす曇り |
| (財)北陸経済研究所 | うす曇り | うす曇り |
| (社)中国地方総合研究センター | 晴れ | 晴れ |
| (財)九州経済調査協会 | うす曇り | 晴れ |

6. 雇用情勢の実績と見通し

雇用動向については、第4四半期（10月～12月）の実績を「やや好転」と明るい評価を下したのは常陽・中部・北陸・九州の4モニター。残り3モニター（北海道・青森・中国）は現状維持の「横ばい」とした。

他方、第1四半期（1月～3月）の雇用情勢の見通しを、「やや好転」と明るい予測をしたのは北陸と九州の2モニター。現状維持の「横ばい」は常陽と中国の2モニター。「やや悪化」と回答を寄せたのは北海道・青森・中部の3モニターだ（表2参照）。

表2 雇用動向の実績及び見通し

| | 10月～12月期の雇用動向 (7～9月期と比較) | 1月～3月期の雇用情勢 (10 ～12月期と比較) |
|-----------------|-----------------------------|------------------------------|
| (株)北海道21世紀総合研究所 | 横ばい | やや悪化 |
| 青森公立大学地域研究センター | 横ばい | やや悪化 |
| (財)常陽地域研究センター | やや好転 | 横ばい |
| (財)中部産業・労働政策研究会 | やや好転 | やや悪化 |
| (財)北陸経済研究所 | やや好転 | やや好転 |
| (社)中国地方総合研究センター | 横ばい | 横ばい |
| (財)九州経済調査協会 | やや好転 | やや好転 |

7. 特集テーマ（自発的な地域活性化の取り組み）

企業業績の回復に伴い、我が国経済には明るい兆しが見られるものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が存在する。従来から格差是正に向けた各種措置が講じられてはいるものの、そのほとんどが全国一律型で、地域の実情やニーズを踏まえた施策とはなっていなかった。中央主導の画一的施策に陰りがみえるなか、意欲ある地域では地元構成要員（地元企業、商工会議所、NPO、住民等）が主体となって雇用創出や地域経済活性化の取り組みを進めている。

そこで今回の調査では、地域の自発的な活性化の取り組みを把握するため、地域における雇用創出の動き先進的な起業事例 ワークシェアリングの動向 の3点を尋ねた。各地のモニターから寄せられた事例は以下の通り（表3参照）。

表3 各地の自発的な地域活性化の取り組み

| | 地域における雇用創出の事例 | 先進的な起業事例について | ワークシェアリングの動きについて |
|-----------------|------------------------------|--------------------------------------|-----------------------|
| 財北海道21世紀総合研究所 | 札幌市のコールセンター誘致の動き | 基幹産業のひとつでもある農業の高付加価値化を進めるとり | 北海道庁や市町村におけるワークシェアリング |
| 青森公立大学地域研究センター | 事例なし | 事例なし | 行政パートナー形態でのワークシェアリング |
| (財)常陽地域研究センター | 茨城県内の企業立地促進及び雇用創出のための課税免除措置 | 筑波大学の久野巖也氏が設立した筑波ウェルネスリサーチセンター | 事例なし |
| (財)中部産業・労働政策研究会 | トヨタ自動車における定年後再雇用プログラム | 事例なし | 事例なし |
| (財)北陸経済研究所 | 松下電器のLSI工場新設の動き | 事例なし | 事例なし |
| (社)中国地方総合研究センター | 広島県府中町の「ダイヤモンドシティ・ソレイユ」開設の事例 | 広島大学大学院生のタンパク質分析用の注射針製造企業の設立の事例 | 島根県庁における若年嘱託社員の雇用事例 |
| (財)九州経済調査協会 | キャンノンの大分市でのデジタル家電組立工場立地事例 | 福岡大学でベンチャー起業論を専攻した学生による「社長体験会社」設立の動き | 事例なし |

(以上)